

マラウイ月報(2020年12月)

主な出来事

【内政】

- トンセ同盟の汚職疑惑
- 前政権関係者の汚職事件
- 高等裁判所による議会選挙無効の訴えの却下
- 英国雑誌エコノミストによるマラウイ民主主義“Country of the Year”選定
- HRDCによる政府評価50%

【外交】

- チャクウェラ大統領によるAU首脳会合参加

【新型コロナウイルス】

- 厳格な新型コロナウイルス対策の一時再開

【経済】

- 政府は8兆クワチャを水に流した
- 燃料価格が28%値上げ
- 会計年度変更について意見が分かれる

【内政】

・トンセ同盟の汚職疑惑

(1)カンバラ・エネルギー大臣, チャイマ大統領戦略特別顧問, チハナAFORD党首

11月時点で, ブルマ国家石油公社(NOCMA)副CEOが, カンバラ・エネルギー大臣, チャイマ大統領戦略特別顧問, チハナAFORD(トンセ同盟に参加する政党の一つ)党首が, NOCMAに対して特定の企業に公的調達契約を授与するよう圧力をかけられた旨の書簡を反汚職局(ACB)に発出していた。カンポンデニ大統領事務補佐官は, 大統領は, 右汚職事件について, 先入観を避けるためにコメントを差し控えると述べた。

(2)トニー・ブレア・グローバル・チェンジ研究所(Tony Blair Institute for Global Change)カンポンデニ事務補佐官は, 上記研究所による官邸に対する機材供与支援についても, マラウイ政府側の財政負担はない点強調した。(1日ネーション紙1~4面)

・前政権関係者の汚職事件

(1)ムチャチャ元灌漑・水開発大臣, クムウエンベ国防省次官の訴追

ムチャチャ元大臣は, 国土安全保障副大臣だった2019年当時に, ①娘の名義で土地の借用の処理を行うため関連ファイルを開封させた疑い, ②適切な手続きを踏まずに右土地の地図を入手した疑い, ③土地省が娘名義の下, 土地の貸出処理を却下した際に, 自分の名義の下, 土地の貸出処理を行うように職員に圧力をかけた疑い, ④自身の関与が疑われる汚職事件の調査を行っていたネーション紙関係者に対して暴言を吐いた疑い, がかけられている。

クムウエンベ次官は, ①森林省がムチャチャ元大臣に対して土地を賃貸する旨承認したとの偽りの情報をACBに提供した疑い, ②ムチャチャ元大臣が土地の借用において必要条件を満たしていると偽りの情報を官房長官に提供した疑い, がかけられている。

上記2名は保釈され, 裁判は2021年1月6日に延期された。(2日ネーション紙3面)

(2)カウンダ元土地大臣の逮捕

ムタリカ前政権時、森林省所有の土地のムチャチャ元国土安全保障副大臣(当時)への違法売却に関与した疑いで逮捕された。(9日ネーション・オンライン)

(3)ムハラ前司法長官の逮捕

ムハラ前司法長官(兼高等裁判官)は、ムチャチャ元灌漑・水開発大臣への違法土地売却に関与した疑いがある。(1)(2)の関係者が訴追・逮捕された際米国に滞在していたが、マラウイに帰国し、ACBに身柄を引き渡し、逮捕された。その後、ムハラ前司法長官は保釈された。(18日ネーション紙4面, 19日ネーション紙3, 4面)

(4)クンジェ選挙管理委員会(MEC)委員の逮捕

警察は、クンジェ MEC 委員(DPP 枠)に対する追跡捜査を開始した。クンジェ MEC 委員は、10日、チャクウェラ大統領専用車列のため交通整理していた警察官による車両停止命令を複数回無視した疑いがある。彼女は、先月メディアに対して、DPP 枠の選挙管理委員である彼女とマサンガ氏が、再任命後謝礼金を受け取っていないと話していた。その後、クンジェ委員は身柄を警察に引き渡し、彼女の運転手とともに逮捕され、その後保釈された。(14日ネーション紙1~4面, 15日ネーション紙3面, 18日ネーション紙4面)

・高等裁判所による議会選挙無効の訴えの却下

今年2月3日の最高裁判所による大統領選挙無効判断を受け、敗戦議員や議員候補らは、議会選挙無効を求め、今年4月に高等裁判所に訴えたが、裁判所側は、右訴えが大統領・議会選挙法の規定する提訴期間(48時間)内に行われなかったとして、退けた。(12日ネーション紙3面)

・英国雑誌エコノミストによるマラウイ民主主義“Country of the Year”選定

今年の大統領再選挙の実施及び新政権への移行に伴いマラウイが選ばれた。(18日ネーション紙)

・HRDCによる政府評価50%

HRDCはトンセ同盟政権に対して、肯定否定両面のある批評を行った。評価点は、ムタリカ前政権の幹部の汚職捜査・逮捕、選挙誓約どおりのAIPの実施、公共部門改革事業の展開、情報アクセス法の執行、大統領の議会における質疑応答。一方、汚職撲滅のペースへの懸念、政策決定の遅さ、鉱業市場に対する真剣な態度の欠如、AIPの不十分な実施等が挙げられた。例えば、AIPについては、政府が不用意に開始したAIPは、対象者が夜通し対象農業投入材販売所で受け取りを待つ事態が発生した。

しかし、マラウイ大学チャンセラ一校政治・行政学科所属のフセイン氏は、「政権移行後6ヶ月で選挙誓約の全ての実施を期待することはできない、政権評価においては現実味が必要だ(後略)」と述べた。ムブラ政治アナリストは、時期尚早としつつも、「大統領権限の縮小等の問題は必要過程があるため今の段階での実現はできないかもしれないが、新政権は良くやっている(後略)」と述べた。

カザコ情報大臣は、「政権移行後6ヶ月しか経過していない中で、[HRDC]が50%の評価を行ったことは、この政権が良くやっていることを意味する」と述べた。また、新政権関係者が汚職事件関与の疑いをかけられている点については、「誰も汚職撲滅からは免除されない」

と回答した。(21日ネーション紙1～4面)

【外交】

・チャクウェラ大統領によるAU首脳会合参加

5日から6日にかけて、オンラインでAU首脳会合が開かれ、チャクウェラ大統領が参加し、「アフリカで重火器を沈黙させる(Silencing the Guns in Africa by 2020)」の10年間延長を支持した。右イニシアティブは、紛争のないアフリカ大陸実現を目指す。チャクウェラ大統領は、「AU加盟国は、市民が重火器を手にする機会を減らすため、経済開発計画の実施及び生活水準の向上に責任を持つ」「従って、マラウイは(中略)10年延長の提案を支持する」と述べた。(8日ネーション紙7面)

【新型コロナウイルス】

・厳格な新型コロナウイルス対策の一時再開

大統領直属新型コロナウイルス・タスクフォースは、12月23日から14日間、陸路の国境閉鎖及び100名以上の集会規制を実施することを発表した。チポンダ保健大臣は、「祝祭シーズンであり、より多くの国民が帰国し、大人数の集まりが開かれることが予想され、感染拡大の可能性がある。このため、国境閉鎖及び100名以上の公的集会規制を行う。」と述べた。

チポンダ保健大臣、プカ医師、カザコ情報大臣は、本タスクフォース員であるカンドド労働大臣が新型コロナウイルス感染を確認し、カムズ中央病院で治療を受けていると発表した。一方、カザコ情報大臣は、空港については、入国者の追跡が容易なため、また感染源の多くは陸路による入国者であるため、空港封鎖は行わないと述べた。(23日ネーション紙1～4面)

【経済】

・銀行が農業に寛容な財政政策を求めた

マラウイの銀行家機関(Institute of Bankers: IoB)は、民間銀行にとって農業が財政に寛容になるよう保証する政策を進展させるよう政府に訴えた。シャバ・マラウイIoB会長は、若い農家の70%以上が融資へアクセスする障壁にぶつかっていると述べた。グウエングウェ貿易大臣は、同省は法的、政策枠組みを通じてビジネス環境の改善に取り組んでいると主張。またロウエ農業大臣は、信頼できる市場がないにも関わらず、農家は生産し続けなければならないが故に、右問題を解決するのは政府の責任であると述べた。

2018年に農業部門で回復が見られ、同年の3.5%から昨年は4.4%に経済が成長した。(4日ネーション紙14面)

・政府は8兆クワチャを水に流した

マラウイ政府は、過去10年間で8兆クワチャ(約1兆円)を費やしたが、マラウイ人の健全な生活は悪化したことが、ネーション紙の分析で明らかになった。

マラウイ人の収入は10年前よりも低くなっており、不平等も10年前と同程度になってきていると国家統計局が伝えた。国民の平均年間収入は441米ドルであり、ビジョン2020で描いていた1,000米ドルには到底及ばない値となった。マラウイの近隣諸国であるタンザニアの平均年間収入は1,600米ドル、ザンビアは1,090米ドルである。

富裕層20%の収入が2010年では51.8%であったのに対し、2016年には0.1%下がっただけであった。他方、貧困層20%の収入は2010年には5.5%であったのに対し、2016年には6.4%に僅かに増え、前大統領であるビング・ワ・ムタリカ、ジョイス・バンダ、ピーター・ムタリカが貧困と不平等を解決できなかったことを示している。不平等率を示すジニ係数が2010年は0.39であったのに対し、2016年には0.43と悪化している。(12日ネーション紙1～4面)

・燃料価格が28%値上げ

マラウイエネルギー規制庁(MERA)は16日水曜日、燃料価格が28%高騰したと発表。ガソリンが1リットルあたり140クワチャ(441.70クワチャから613.20クワチャ)、ディーゼルエンジンは1リットルあたり162クワチャ(664.80クワチャから826.40クワチャ)、灯油は1リットルあたり172クワチャ(441.70クワチャから613.20クワチャ)の値上げ。直近で値上げしたのは昨年11月で、それ以来燃料価格は下落し続けていた。(17日ネーション紙1～4面)

・マラウイ GDP の5%が不正な資金の流れで失われた一国連が報告

国連貿易・開発会議が、マラウイの GDP の5%が不正な資金の流れに流用されていると発表した。これは、マラウイ国内で100クワチャが生産されるごとに5クワチャが不正に使われていることを意味する。同機関のレポートによると、アフリカ大陸では毎年、GDP の3.7%に当たる886億ドルが不正な資金となっている。

マラウイ大学ポリテクニク校のチェレニ教授は、不正な資金の流れは、労働者から資金保有者が資金を奪い、歪曲された低い賃金を通して貧困や質の低い生活を長続きさせる、マラウイは法的措置を通じて不正な資金の流れを取り締まる明確な規制が必要だと述べた。(17日ネーション紙ビジネス欄2面)

・世銀はマラウイを警告

世銀はマラウイ政府に対して、COVID-19 によって拡大した貧困レベルや財政課題の解決の手段として社会的現金給付のような貧困削減政策に対して注意を向けるよう警告した。経済報告書、'Doing more with less: Improving service delivery in energy and water' で世銀は、インフレ圧力を含んだ財政課題は食糧と非食糧共にインフレを拡大させ、貧困と食の不安定を悪化させると主張している。また世銀は、同国が財政を厳しく限定させるかなりの額の国内の財政赤字に瀕しているが、マラウイ政府は最も脆弱な人々を支援して経済回復を促さなけ

ればならないと述べた。(18日ネーション紙ビジネス欄13, 14, 16面)

・発電公社(EGENCO)は改善された電力発電に尽力する

EGENCOは、発電能力の向上、劣化した発電所の復旧、環境管理の改善によってマラウイ国内の電力問題を終わらせることに尽力すると発表した。EGENCOは、機材を現代化させて信頼性の向上を目指している。(19日ネーション紙6面)

・会計年度変更について意見が分かれる

経済計画・開発・公共部門改革のマサンジャラ次官は、マラウイ政府は来年度以降から、4月始まりの会計年度に変更すると発表した。現在、マラウイの会計年度は7月開始、6月終了となっており、今年度中は従来の会計年度のままとなる。2021年度は移行期として会計年度が2021年7月始まり翌年3月終わりで9ヶ月に縮められ、2022年度以降から4月始まり3月終わりとなる予定。(23日オンライン・タイムズ)

・1月1日から最低賃金が引き上げ

カンド労働大臣は、最低賃金引き上げに強く反対する雇用主連合(Employers Association)や、マラウイ雇用主協議組合(Employers Consultative Association of Malawi:ECAM)と協議して引き上げが合意に至り、1月1日付けで発効する、と述べた。マラウイ労働組合(MCTU)のケレケニ事務局長は、発効には労働省が法制化する必要がある、と主張。労働省は、昨年1月に最低賃金を25,000クワチャから35,000クワチャに引き上げ、同年6月には35,000クワチャから45,000クワチャに引き上げた。(22日タイムズ・オンライン記事、24日ネーション・オンライン記事)

【開発協力】

・児童労働は未だ課題である

サリマ県の児童労働予防・対応に関する研修生の研修(Training of Trainer: TOT)開会式で、同県のチャバラ労働役員は、児童労働は未だに深刻な課題であると述べた。2015年の国家児童労働調査では、5歳から7歳の子供の38%が児童労働の危険にあっていていることが明らかになり、そのうち60%が危険を伴う労働に就いていることが分かった。(12日ネーション紙ビジネス欄11面)

・ムリブワンジ病院は小児科病棟の104病床を獲得

日本政府による「マンゴチ県ムリブワンジ・コミュニティ病院小児科病棟建設計画」事業は草の根人間の安全保障無償資金協力の下、6700万クワチャが資金援助されており、右病院で104床が小児科病棟に建築される予定である。

右事業の起工式に参列した右病院ブシク管理者は、我々の小児科病棟には10床しか

いが1日に100人の子どもを受け入れており、何人かには床で寝てもらうような状況である、日本政府の当支援は我々の病院が質の高いサービスを提供するだろう、と述べた。(15日ネーション紙10面)

・EU が汚職を理由にマラウイへの支援を拒絶

EUは、汚職と公的資金の乏しい財政管理システムに言及し、マラウイ政府による同国への直接支援再開の要請を拒絶した。ヴァルヴァット駐マラウイ EU 代表は、財政支援はマラウイの限られた公的資金に対処するための解決策の一つだが、公的財政管理の透明性はEUが直接財政支援を再開するかどうかの指標となると述べた。

チルワ・エコノミストは、マラウイは10年前よりも前進している。ドナーからの直接財政支援を再開すれば、後退するようなものだ、と述べた。

直接財政支援の停止以前は、ドナーは回帰性支出額の約30%、開発予算の85%をマラウイに提供していた。(17日ネーション紙1～3面)